

第I部 平成5年労働経済の推移と特徴

第3章 物価,勤労者家計の動向

第1節 物価の動向

1) 卸売物価の動向

(卸売物価は下落幅を拡大)

平成5年の総合卸売物価は前年比で2.9%の下落となり,4年の同1.6%下落から更に下落幅を拡大させた。四半期ごとの推移を前期比で見ると,1~3月期0.5%下落,4~6月1.4%下落,7~9月期0.9%下落,10~12月期0.4%下落と年間を通じて下落傾向で推移した。

国内卸売物価,輸出物価,輸入物価別にみると,国内卸売物価が前年比1.5%下落,輸出物価が同8.0%下落,輸入物価が同10.3%下落となった。これは,円高を受けて輸出物価(円ベース)と輸入物価(円ベース)がいずれも大幅に下落したことに加えて国内卸売物価が,電気機器,輸送用機器の需要不振や石油・石炭製品の円高・原油安により下落したことによる。

総合卸売物価の5年に入ってから下落幅拡大の大部分は,為替の変動(円高)によるものである。なお,円高は,一方で輸送用機器,電気機器,一般機械などで輸出契約価格の調整値上げを呼び,契約通貨ベースでの輸出物価を上昇させた。

第I部 平成5年労働経済の推移と特徴

第3章 物価,勤労者家計の動向

第1節 物価の動向

2) 企業向けサービス価格の動向

(企業向けサービス価格は年末に下落)

5年の企業向けサービス価格は,前年比で0.6%の上昇となり,4年の同1.9%上昇から上昇率を鈍化させた。四半期別に前年同期比をみると,企業の経費節約スタンスが続きサービス需要に盛り上がりを欠くなか1～3月期1.4%上昇,4～6月期0.8%上昇,7～9月期0.5%上昇,10～12月期0.1%下落と年末には下落に転じた。

主な類別に企業向けサービス価格の前年同期比をみると,運輸は,輸送需要の低迷や円高等により5年4～6月から下落に転じ,情報サービスは,ソフトウェア開発の需要低迷等により4年半ばからの下落傾向が持続し,また,不動産はオフィスビル需給の緩和傾向を受けて上昇率を鈍化させた。

第I部 平成5年労働経済の推移と特徴

第3章 物価,勤労者家計の動向

第1節 物価の動向

3) 消費者物価の動向

(安定した動きで推移した消費者物価)

5年の全国消費者物価(総合)は,前年比1.3%上昇と,上昇幅は前年(1.6%上昇)に比べ0.3%ポイント縮小した。

費目別にみると,食料は前年比1.0%上昇と4年(同0.6%上昇)に比べ上昇幅をやや拡大させた。これは,生鮮野菜が,長雨,日照不足等の天候不順の影響を受け7~10月にかけて前年の価格水準を大幅に上回ったためである。また,光熱・水道は前年比0.7%上昇と安定した動きながら4年の上昇率(0.1%上昇)をやや上回ったが,これは,電気・ガスが円高差益還元により下落したものの,上下水道の値上げがあったためである。一方,教育が授業料等の上昇により4.2%の上昇,住居が家賃などの上昇により2.6%上昇,教養娯楽が教養娯楽サービスなどの上昇により1.6%上昇,諸雑費が1.4%上昇,保健医療が0.9%上昇,交通通信が0.3%上昇となったが,これらは4年より上昇幅を縮小させた。

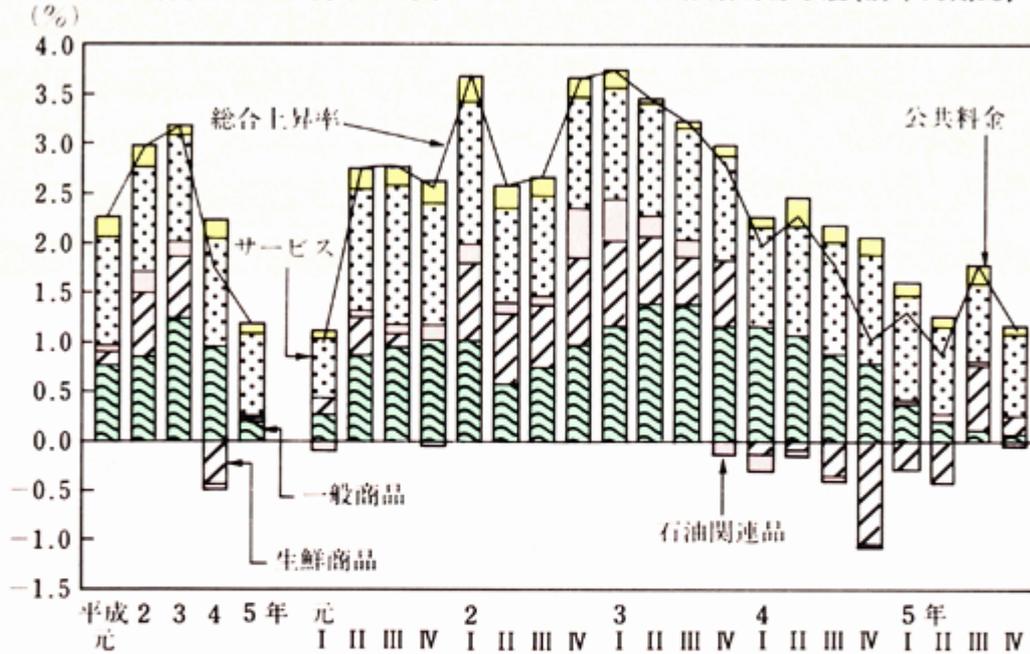
さらに,被服及び履物は前年と同水準で,家具・家事用品は0.2%下落となった。

消費者物価の動きを四半期別に前年同期比でみると,1~3月期1.3%上昇,4~6月期0.9%上昇,7~9月期1.7%上昇,10~12月期1.0%上昇と,7~9月期に一時的に上昇率が高まったものの安定した動きで推移した。

商品・サービス分類を一部組み替えて,一般商品(石油関連品を除く工業製品,米類,出版物等),生鮮商品(生鮮野菜,生鮮果物,生鮮魚介,肉類等),石油関連品(灯油,プロパンガス,ガソリン),サービス(公共サービス料金を除くサービス),公共料金(公共サービス料金,電気・都市ガス・水道)に分類したものによって,消費者物価の前年同期比に対する各分類の寄与度をみると,サービスは5年に入っても4年とほぼ同程度の寄与度で推移し,生鮮商品は5年後半にプラスの寄与度となったものの前半にはマイナスに寄与し,一般商品は期を追うごとにプラスの寄与度が縮小した。この結果,年間を通じてみると,サービスの寄与が消費者物価の上昇の大部分を占めた(第38図)。

(前年同期比)

第38図 消費者物価上昇率に対する商品・サービス分類別寄与度(前年同期比)



資料出所 総務庁統計局「消費者物価指数」から労働省労働経済課試算

(注) 消費者物価指数(商品・サービス分類)を以下のとおり一部組み替えている。

- 一般商品……………石油関連品を除く工業製品、米類、出版物等
- 生鮮商品……………生鮮野菜、生鮮果物、生鮮魚介、肉類等
- 石油関連品……………灯油、プロパンガス、ガソリン
- サービス……………公共サービス料金を除くサービス
- 公共料金……………公共サービス料金、電気・都市ガス・水道

卸売物価指数

日本銀行が毎月上・中・下旬の3回にわたって調査・発表している卸売物価指数(WPI)は、企業間で取引されるすべての物的「商品」の価格変動を集約的にとらえることを目的としています。これは、国内卸売物価(採用品目は国内向け国内生産品の総取引額の1万分の1以上の取引額がある品目)、輸出物価、輸入物価(輸出、輸入各通関額の1万分の5以上の輸出入額がある品目)の3指数とこれらを総合した総合卸売物価で構成されています。

企業向けサービス価格指数

日本銀行が毎月発表している企業向けサービス価格指数(CSPI)は、企業間で取引される各種サービスの価格変動を集約的にとらえることを目的としています。これは、具体的には金融・保険、不動産、運輸、情報サービス、通信、広告、諸サービスの7部門についての価格調査に基づき、昭和60年以降について昭和60年基準で作成されています。

消費者物価指数

総務庁統計局が毎月公表している消費者物価指数(CPI)は、561品目の商品及びサービスを対象とする価格調査に基づいています。個々の品目の価格指数は、全国の平均的な家計の消費構造を反映したウェイトによって加重平均し、作成されます。指数品目(CPIの算出に使う品目)やウェイトは、消費構造の変化に対応して、5年ごとに改訂されます。なお、現在のCPIは、平成2年基準のものとなっています。

第I部 平成5年労働経済の推移と特徴

第3章 物価,勤労者家計の動向

第2節 勤労者家計の動向

1) 家計収支の動向

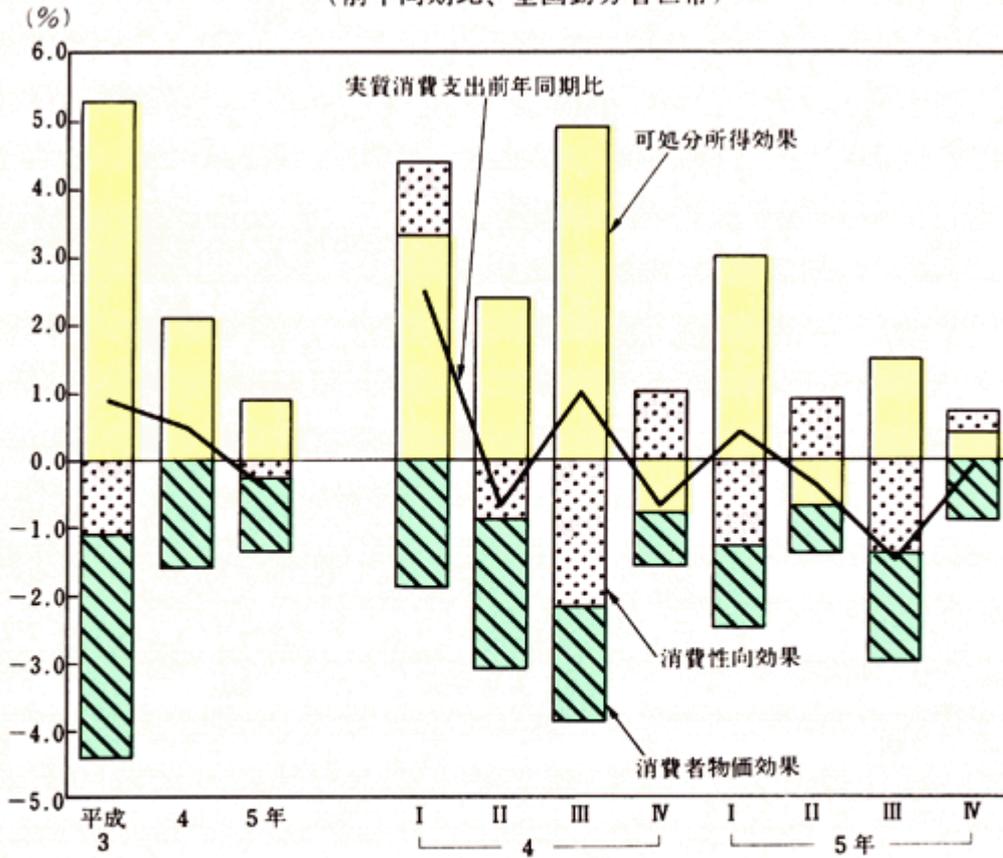
(実質可処分所得の減少と消費支出の低迷)

総務庁統計局「家計調査」により平成5年の勤労者世帯の実収入(世帯主や配偶者等の勤め先からの賃金収入のほか,事業・内職収入なども含む税込み収入)の伸びを前年比で見ると,名目で1.2%増,実質で同0.1%増となり,いずれも4年の伸びを下回った。実質実収入の内訳をみると,世帯主の定期収入は1.0%増となったものの,世帯主の臨時収入・賞与(2.3%減)や世帯主の配偶者(うち女)の収入(0.1%減)は減少した。また,実収入から税・社会保険料等の非消費支出を差し引いた可処分所得は,名目で前年比0.9%増,実質で同0.2%減と,昭和56年以来の実質減少となった。

5年の勤労者世帯の消費支出は,名目で前年比0.7%増,実質で同0.4%減と,55年以来の実質減少となった。実質消費支出の動きを名目可処分所得,平均消費性向(消費支出/可処分所得),消費者物価の各要因に分けてみると,消費者物価の上昇率は4年より鈍化したものの,名目可処分所得の伸びの鈍化と平均消費性向の低下が実質消費支出の減少に寄与している(第39図)。

第39図 実質消費支出の動きとその要因別寄与度

第39図 実質消費支出の動きとその要因別寄与度
(前年同期比、全国勤労者世帯)



資料出所 総務庁統計局「家計調査」「消費者物価指数」から労働省労働経済課にて推計

(注) 要因分解は次のとおり。

$$C/P = Yd \cdot C/Yd \cdot 1/P \text{ より、}$$

$$\dot{(C/P)} = \dot{Yd} + \dot{(C/Yd)} - \dot{P}$$

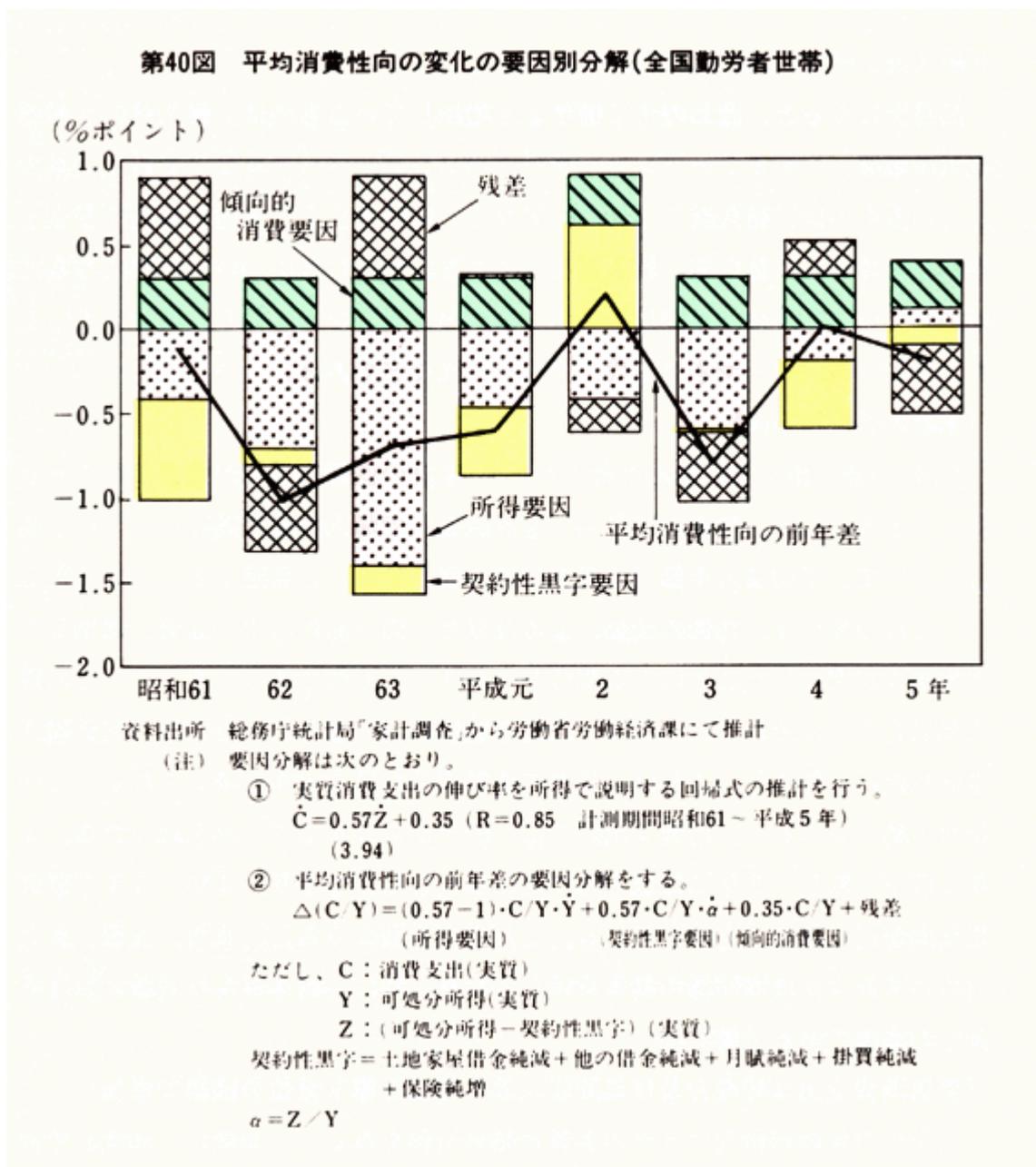
実質消費支出変化率	可処分所得効果	消費性向効果	消費者物価効果	}	C : 消費支出 Yd : 可処分所得 P : 消費者物価
-----------	---------	--------	---------	---	-------------------------------------

(低下した平均消費性向)

5年の平均消費性向(74.3%)は、4年より0.2%ポイント低下した。次に、この平均消費性向の動きの背景をみとみる。家計の消費は、短期的な所得の増減に対応して変動する部分と中期的に安定して増加する部分とに分けて考えることができる。ここで、前者の部分に注目すると、一般には所得の短期的増減ほどには消費は変動しないため、所得の短期的増加は平均消費性向を低下させる方向に働くと考えられる。他方、黒字のうち保険掛金純増、土地家屋借金純減などの過去の契約等に基づき半ば強制的に支出する部分(契約性黒字(囲み参照))の増大も、平均消費性向を低下させる方向に働く。これらを踏まえて、平均消費性向の変化を所得要因(短期的な所得の増減に対応した効果)、傾向的消費要因(消費が安定的に増加する効果)、契約性黒字要因(契約性黒字に対応する効果)に分解してみる。

推計の結果をみると、所得要因は、4年まではマイナスに寄与していたが、5年は、実質可処分所得が減少となったため、プラスに転じた。契約性黒字要因は、4年、5年はマイナス寄与となった。このように、5年については、所得要因がプラスに転じ契約性黒字要因のマイナス寄与も縮小し、これに傾向的消費要因も加えると平均消費性向を引き上げる方向に働いたのであるが、実際には残差のマイナス寄与が大きく平均消費性向が低下した。これは、景気後退が長期化するなかで、消費マインドが一段と落ち込んだことも影響したものとみられる(第40図)。

第40図 平均消費性向の変化の要因別分解



(多くの費目で支出が減少)

5年における実質消費支出を費目別にみると、「交通・通信」(前年比8.9%増)が高い伸びとなったほか、「保健医療」(同4.2%増)、「光熱・水道」(同2.5%増)も増加となった。一方、4年において高い伸びを示していた「住居」(同2.8%減)、「教育」(同5.9%減)が減少に転じたほか、食料(同2.2%減)、「家具・家事用品」(同2.9%減)、「被服及び履物」(同3.7%減)、「教養娯楽」(同0.1%減)も減少となった。

5年の実質消費支出を商品とサービスに区分してみると、サービスが前年比0.9%減となり、商品は、同0.5%増となった。商品の動きをさらに耐久財、半耐久財、非耐久財に分けてみると、5年は耐久財12.1%増、半耐久財2.0%減、非耐久財0.6%減と耐久財の伸びが大きい。

品目別にみると、商品の中で前年より増加しているものは、耐久財のうちの電気冷蔵庫、ビデオテープレコーダー、パソコン・ワープロなどであり、減少しているものは、耐久財のうちのエアコン、応接セット、室内装飾品などや、半耐久財のうちの背広服、婦人服などである。サービスについて同様にみると、増加しているものは、手間代、映画・演劇等入場料などであり、減少しているものは宿泊料、パーマメント代、タクシー代などである。

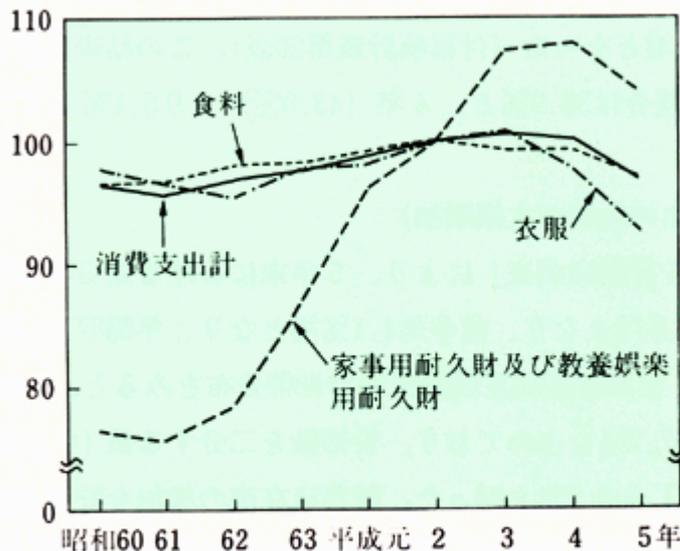
(家計の低価格指向)

5年に消費支出が伸び悩んだ背景として、家計の低価格指向が強まったこともあったとみられる。総務庁統計局「家計調査」で購入数量が調査されている品目について、平均購入単価(消費支出額/購入数量)を算定することができるが、この変化は、物価の変動による部分と、同一品目の中で品質、銘柄等の消費構成が変化したことによる部分が合わさったものである。そこで、この購入単価をさらにそれぞれの品目の消費者物価指数で割り引いた指数(実質購入単価指数)を作ると、これは、後者の変動部分だけを示すと考えられる。この指数の動きをみると、消費支出計では、62年から3年まで上昇を続けた後、4年に低下に転じ、5年には低下幅が更に拡大した。つまり、4年、5年と低価格指向が進んだことを示している。これを内訳別にみると、食料、衣服、耐久財のいずれもがほぼ同様の動きを示しており、特に、耐久財及び衣服における動きが顕著である(第41図)。

(全国全世帯)

第41図 家計における実質購入単価指数の推移 (全国全世帯)

(2年=100)



資料出所 総務庁統計局「家計調査」「消費者物価指数」から労働省労働経済課にて推計

- (注) 1) 実質購入単価指数=(消費支出額/購入数量)/消費者物価指数
 2) 図の指数は、品目別に作成した実質購入単価指数を、各年の消費支出額をウェイトとして加重平均したものである。
 3) 消費支出計は購入数量が調査されている品目のみについて計算したものである

(実質消費支出は40歳台及び年間収入第I分位と第V分位の階級で増加)

世帯主の年齢階級別に5年の実質可処分所得をみると、30歳台、40歳台で前年比0.4%増となったが、他の年齢層では減少した。また、実質消費支出は、40歳台(同0.8%増)でのみ増加となった。平均消費性向は20歳台、40歳台で上昇したが、他の年齢層では低下した。

年間収入五分位階級別に5年の実質可処分所得をみると、低所得者層(第I分位、第II分位)で増加した。また、実質消費支出は、第I分位と第V分位で堅調に増加しており、平均消費性向も、これらの階級では4年より上昇した。

実質消費支出の内訳をみると、交通・通信はすべての階級で増加、食料はすべての階級で減少した。さらに、

家具,家事用品が第I分位と第V分位でのみ増加しているほか,教育が第I分位でのみ,また被服が第V分位でのみ,それぞれ増加した。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第I部 平成5年労働経済の推移と特徴

第3章 物価,勤労者家計の動向

第2節 勤労者家計の動向

2) 貯蓄の動向

(随意性黒字は減少)

5年の黒字率(可処分所得のうち消費しなかつた部分(黒字)の可処分所得に占める割合)は25.7%で,4年を上回った。黒字(囲み参照)を契約性黒字,随意性黒字(預貯金,有価証券購入などの随意的なもの),その他の黒字(それ以外の部分)の3つに分けてみると,5年には預貯金純増が前年比12.6%減となったため,随意性黒字の伸びは同12.8%減と大幅な減少になった。一方,土地家屋借金純減が同6.8%増,保険純増が同2.7%増となったことなどから,契約性黒字は同2.9%増となった(付属統計表第20表)。この結果,黒字全体に占める随意性黒字の割合は36.9%と,4年(43.0%)より6.1%ポイント低下した。

(住宅・土地のための負債が大幅増加)

総務庁統計局「貯蓄動向調査」により,5年末における勤労者世帯の貯蓄現在高をみると1・236万円となり,前年比4.1%増となり,年間収入(同0.7%増)の伸びを上回った。なお貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると,平均値1・236万円を下回る世帯が67.2%を占めており,世帯数を二分する値(中位数)は785万円(4年(744万円)を5.5%上回った)。貯蓄現在高の増加を貯蓄の種類別構成比の変化で見ると,4年に比べて,定期性預貯金(構成比45.0%)は1.4%ポイント低下したが,生命保険・損害保険(同29.8%)は1.1%ポイント,有価証券(同13.9%)は0.6%ポイントそれぞれ上昇した。なお,貯蓄現在高のうち,年金制度が組み込まれている貯蓄(生命保険の個人年金,簡易保険の年金商品等)を保有する世帯の現在高は176万円(4年に比べて4.8%増加となっている)。

また,年金貯蓄を保有する世帯の割合は27.6%と約4分の1強の世帯が年金貯蓄を保有している。

一方,5年末における勤労者世帯の負債現在高は359万円(前年比15.5%増)と大幅な増加となった。このうち,住宅・土地のための負債(いわゆる住宅ローン残高)は323万円(前年比16.9%増)と大幅な増加となった。以上のように負債が増加したため貯蓄から負債を引いた純貯蓄は877万円(同0.1%増)と低い伸びとなった。

家計調査

消費者の家計の収支状態,収入構造,消費支出の状態を捉えるものとして,総務庁統計局が実施する「家計調査」があります。全国で約8,000世帯を抽出し,毎日家計簿をつけてもらうという方法により調査し,その結果速報は2か月後の20日頃,確報は3か月後の20日頃公表されています。なお,より詳細なデータは5年ごとに総務庁統計局が実施する「全国消費実態調査」(直近年は平成元年)により把握されています。

